

八幡の願い、国政へ

4省庁へ16項目

日本共産党八幡市議団、森下府議ら 政府に要請・ヒアリング

倉林明子参院議員と連携

- ◇地震・災害救助法の適用改善
- ◇住宅改修助成の運用緩和
- ◇エレベーター設置(団地、学校)
- ◇バス路線の助成 など

日本共産党八幡市議団(4人)は11月14日、東京・参院議員会館内で、内閣府、国土交通省、文部科学省、厚生労働省にたいし16項目の要望書を提出し、市民の要望実現に向けた聞き取りをしました。この行動には森下よしみ京都府会議員、さわむら純子さん(党八幡平和・女性部長)も参加し、日本共産党の倉林明子参院議員ら国会議員団の協力を得て実現しました。



各省庁に要望書を提出 14日、東京・参院議員会館

災害救助法の適用

自治体の判断で適用できる

要請行動では、6月の大阪北部地震で、大阪府下では災害救助法が適用され大阪府が災害支援活動を担ったのに、京都府、八幡市は適用されず、市の事業にとどまりました。この点について内閣府は、災害救助法の適用については自治体はどう判断するかが重要と回答。

木造住宅耐震改修の対応 改善を

木造住宅の耐震改修助成制度について国土交通省は、国として建築年などの基準を設けていないと説明。建築年などの基準をどう設定するかは各自治体の判断によると述べました。従来、京都府、八幡市の制度では1981年の新耐震基準以前の住宅が対象でしたが、自治体の判断で新基準以降の住宅も耐震改修の対象にできることとなります。今後の防災対策では、これらの点をふまえて、災害時に被災者を支援するための施策を充実することを求めています。

男山団地のエレベーター設置 国土交通省は、UR都市再生機構全体で年間40~50基のエレベーターを設置しており、今後も着実に進められるよう、URへの補助を継続すると約束しました。

学校のエレベーター設置 既存のバリアフリー化の補助制度にエレベーターも対象となっており、市が計画・要望を上げれば支援できると答えました。

市内1校で車いすを使用する児童がいますが、市にはエレベーター設置計画がありません。市として学校エレベーター設置の計画を急ぐべきです。

各省庁への要望項目

内閣府

- ・災害救助法、生活再建支援法の拡充や運用改善
- ・木造住宅耐震改修助成の要件緩和、建築年によらない住宅への適用

国土交通省

- ・UR集合住宅などへの計画的なエレベーター設置の推進
- ・マンションの耐震強化や大規模改修への支援強化
- ・公共バス路線の拡充、コミュニティバスなどへの支援策の充実
- ・住宅浸水など水害を防ぐ対策の推進

文部科学省

- ・30人学級など少人数学級の実施
- ・学校図書館司書の専任配置への予算措置
- ・中学校給食への財政措置含む支援制度充実
- ・学校体育館へのエアコン設置への助成や支援策の拡充
- ・学校エレベーター設置に対する国の補助の拡充
- ・高校生の通学補助の拡充

厚生労働省

- ・介護保険の調整交付金
- ・地域生活支援事業における補助割合
- ・障害者福祉事務所への補助金の改善。日額制でなく通年を通じた給付を
- ・保育園の耐震補強への支援

こんにちは 日本共産党です

力あわせてがんばります

<八幡市議会報告ニュース> 2018年秋号

日本共産党八幡市議会議員団 075(983)2005 (FAXも)

◇市議団ホームページ⇒JCP八幡市議団で検索

◇メールアドレス⇒ jcp-ywta@am.wakwak.com

山本 邦夫市議 982-8844

巖 博市議 982-9663

亀田 優子市議 982-1277

中村 正公市議 983-8312

一人で悩まず
お気軽に
ご相談を

憲法改悪許さず、消費税増税ストップ

2017年度八幡市決算

日本共産党は2議案に反対 一般会計、後期高齢者医療

八幡市議会

おもな反対理由

平和

・核兵器廃絶めざす平和首長会議に参加せず

くらし

・後期高齢者医療の軽減を改悪
・プラゴミの毎週回収を拒否

まちづくり

・バス交通の改善に背を向ける
・商店街の支援策がない

同和行政

・同和事業を温存。特定団体に資金提供

八幡市9・10月議会では、2017（平成29）年度決算が審議され、8本の議案中、日本共産党は一般会計、後期高齢者医療特別会計について反対しました。（以下はおもな反対理由）

国連や朝鮮半島で核兵器禁止、非核化をめぐる動きが活発化しています。ところが、八幡市は決算委員会で、核兵器廃絶めざす平和首長会議に参加しないと表明。京都府下で八幡市だけが未加盟です。

75歳以上の後期高齢者医療では、保険料の軽減制度が改悪され、市内1200人に影響が出ています。

市とシルバー人材センター

との契約の一部で、10月からの最低賃金引き上げで、最低賃金法割れの状態が生まれていくことを指摘し改善を迫りましたが、市は請負単価の改善を約束しませんでした。プラスチックごみの毎週回収を拒否しました。

市役所と美濃山・欽明台、松井山手を結ぶバス路線、コミュニティバスの拡充について、市は改善を拒みませんでした。

くらしの願い実現に全力
日本共産党の一般質問

エアコン設置に支援

亀田優子議員

質問 生活保護世帯、低所得者世帯への暑さ対策として、市独自にエアコン設置や電気代への補助をすべきではないか。

答弁 国が生活保護世帯などでのエアコン設置工事について見直したので、市独自では補助を考えていない。

体育館にエアコンを

山本邦夫議員

質問 学校は、子どもたちが学ぶ場であり、避難所でもある。暑さ対策として、学校の体育館にエアコン設置を急ぐべきではないか。

答弁 予算要望の際、京都府教育委員会に、酷暑をふまえ、府として国への制度創設、改善対策を要望した。

介護利用料の軽減

中村正公議員

質問 介護保険では、社会福祉法人等による利用負担が軽減される制度があるが、市民への周知が必要ではないか。

答弁 周知については、広報やホームページに加え、認定結果の送付時に周知のためのチラシを同封していきたい。

放置車両の根絶へ

巖 博議員

質問 市内での放置車両にたいし、条例にもとづき警告書を貼るなど、強い気持ちで臨むべきではないか。

答弁 放置自動車が少なくなるよう、これまで以上に警察、京都府と連携するよう努力していきたい。

市民の請願 水道料金を 値下げしてほしい

日本共産党（4人）だけが賛成 他の会派・無会派は反対

八幡市が4月から平均17%の値上げをした水道料金。市民から悲鳴が上がっています。使用量が少ないほど値上げ幅は大きく、所得が少ない家庭ほど負担感が重くなっています。

低所得者軽減も廃止

所得が少ない家庭や、非課税のひとり親家庭、重度障害児世帯などを対象に上下水道料金の基本料金を軽減してきた福祉減免制度も、202

0年度までに2段階で廃止します。

9月市議会に市民の方から「水道料金の値上げ、基本料軽減制度の廃止をやめてほしい」と、請願署名（署名数759筆）が提出されました。

しかし、この請願に賛成したのは日本共産党（4人）だけでした。他の会派、無所属議員は賛成せず、不採択になりました。請願に反対した議員は本会議での反対討論で、水道料金値上げは「最良の経営打開策」などと述べました。

市民の声を生かすのが議会の大事な役目。市長の提案なら値上げでもなんでも賛成する議員、議会では、市民の声は市政に届きません。



これでいいのか？八幡市議会

くらしの困りごと
ご相談を
無料

法律相談会 弁護士が対応します

12月13日（木）

18時30分～20時30分

文化センター 講習室2（3階）

日本共産党八幡市議団⇒075-983-2005

相談される方は党市議団に連絡を。相談会以外の日程でも議員団にご相談を。

八幡の願いを府政に



森下よしみ

府会議員